経済発展の可能性から "地球最後のフロンティア" といわれるアフリカ。 ノベーションセンター 東ア フリカに位置する の販売及び 機械用部品: 輸出入、 0%出資 サイトの運営 の販売及び輪 **中古農業機械**

アの現状はどうなのか。 ケニアも農業を主たる産業として発展を遂げており、日・アフリカ農業イク する村上峻一氏と、 ICAT)の調査国の一つとなり、官民一体となった民間レベルでの支援が始まった。 同じく2021年1月より同栽培局に勤務している深井芽里氏に伺った。 2022年3月よりJICA専門家として農業畜産開発省機械化局に勤務

理店を活用されたビジ 本邦から直接ビジネ る3社の活動を紹介する。 b が駐在されて ta ここでは現地 Ke n 気に則し b たトラクタ a E a 月28日より事業を開始。 云の実現にむけ、 漑設備の販売を行う支 いる。 漑設備を用い 食べ物に困らない 2022年7 M

ネスを実施されて

【我が国農機関連企業

多くの企業が活躍をされ

いるが、

アをはじ

L

m

t

e

d

r

ca

ナモンストレ

実施してい

成するための重要なセク

を10%のGDP成長を達

を作成し、農業セクター

Vision2030]

与することが期待されて

モデルの構築が求められ

することが困難であると

みると年間消費量は60万

tと伸びているが、 生産

ネットワークにアクセス

思われることから、情報

持続性のあるビジネス

等を通じて農業増産へ寄

唐沢農機と

ターとして位置づけてい

過程において、機械の質

のモンバサ港も有してお

ケニアは東アフリカ最大

【AFICATへの期待】

農業の機械化が進展する

【今後必要な農業機械化】

ッチなニー

ズ在り

フクタ、コン

区で日本製の

等を実施。

MWEA地区

略である『Kenya

ニア政府は、長期的な戦

【農業増産への課題】ケ

投資、新たな技術・製品

の導入、ビジネスの創出

談会を開催予定。

連バイヤーオンライン商

う中で、民間セクターの

こうした取り組みを行

ハ入も期待されている。

きアフリカ農業資機材関

ディストリビュータを招

EC







Êb a r

O L

商船



ジネスに関する情報の

業アクセスへの改善)、

る。維持管理体制の構築

ケニアでも認識されてい

る機械・機器を提供する

メーカーが多い国として

業や本邦企業(89社

2

支援も期待されており、

め、具体的な現地活動の

けられている。多国籍企

020年))も多数進出

この役割を担っていけれ

AT事務局(メール:af

cat@jica.go.jp)まで。

CA経済開発部AFIC

詳細については、JI

ばと考えている。

しており、 UNEP

9拠点の 易振興機構) gる JETR

事務所を有す(アフリカ **惋械化の推進など幅広く** 本邦企業の活動を支援 ス事業を実施するH Iと連携した農業 している。 O) JET もケニアに 10(日本貿

アでマ ークロファイ 生産性の向上(肥料等農 地の拡大(灌漑面積の増 な対応が必要であり、農 加、大規模農場の開発)、 生産量の向上には複合的 て整理されている。農業

施する補助事業を活用し 不機の導入や めの方策を講じること) 障を100%実現するた であるBig4では、 が4つの重点の一つとし nを達成するための戦略 る。また、同Visio ood Securit (食料・栄養の安全保 今後より高品質な機械が 題が問題視されており、 では比較的安価な製品へ 醸成されている。現時点 農業機械利用者の理解が の嗜好がみられるが、 性能・耐久性等への課 耐久性に関する る。

一氏·深井芽里氏 え、2020年の世界銀 行ビジネス環境ランキン は2000USDを超 心的な役割を担ってい 関口として地域経済の中 り、東アフリカ諸国の玄 一人当たりのGDP

定される。日本製品は質 求められていることが想 が高く安定的に長く使え コに次ぐ4位〉に位置づ グでは190か国中56位 ャス、ルワンダ、モロッ (アフリカではモーリシ うした枠組みの活用も含 を乗り越える枠組みも存 CAの支援等、この障壁 ると考える。上述のJI 在していることから、こ ることが難しい側面もあ 業で活動を試行・開始す 模を踏まえると、 の役割を担っていければ と考えている)。 また、現時点の市場規 頂きたい」と話していた。 交換だけでなく必要な関 頂ければ現地視察や情報 じ、興味があればご連絡 係者へ繋ぐこともするの いるので、我々にご相談

の能力強化(普及員の能 力強化)等が図られてい 値の向上(農産品加工の 備蓄能力の向上、付加価 関係機関・人員 未利用資源の活用等、 たな付加価値を創造する こうした観点での日本へ 等の課題はあるものの、 の期待も聞かれている。 加えて、 農産品加工、 また、ジェトロ(日本貿 居住計画)の本部も存在。 存在している。上述のと 連環境計画)やUN-H 易振興機構)の事務所も abitat(国連人間

2023年には現地の農

業資機材インポーター・

ング活動を行っている。

強化)、

サービスの提供、マッチ

提供、コンサルティング

難であることから、こう されている。技術・製品 のみでは定着・普及は困 技術・製品の導入が期待 した技術・製品と収益性 からは中々有用な情報・ る。様々な可能性がある と言える。一方で、本邦 支援によるアセットもあ おり、これまでのODA コメについては、統計を 指しているという。また までに中所得国入りを日 注力されているといい、 勢や、新型コロナウイル ケニア政府も2030年 まって貧困対策、食料安 全対策の側面から農業が ス感染拡大の影響もあい てはロシアウクライナ情 最近のトピックスと

ることが期待される(こ トフォームとして機能す ・ネットワークのプラッ れている。 対する開発能力に長けて 企業はそうしたニーズに 合段階においてニッチな り、バリューチェーンの 様な作物が栽培されてお 半分はケニア産とも言わ で販売されているバラの にも輸出していて、日本 ヨーロッパへ輸出。日本 を先進的なハウスで育て ほか、花卉ではバラなど ドの輸出量が伸びている る。園芸分野ではアポガ ーーズが存在する。日本 現状で、輸入に頼ってい 量は20万七いかないのが 「ケニアは多